

平成25年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナガワ

コード番号 9663 URL <http://www.nagawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 修

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 矢野 範行

TEL 048-648-6111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	15,718	△14.7	2,225	△25.5	2,315	△24.7	1,295	△23.3
24年3月期第3四半期	18,418	34.4	2,988	659.8	3,074	530.4	1,689	864.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,291百万円 (△22.9%) 24年3月期第3四半期 1,675百万円 (898.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	87.92	—
24年3月期第3四半期	111.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	34,131	28,898	84.7	2,015.22
24年3月期	36,550	29,105	79.6	1,927.17

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 28,898百万円 24年3月期 29,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△11.4	2,400	△42.2	2,500	△41.4	1,350	△38.9	92.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) NAGAWA DO BRASIL LTDA. 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	16,357,214 株	24年3月期	16,357,214 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,017,307 株	24年3月期	1,254,634 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	14,738,560 株	24年3月期3Q	15,198,748 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等により緩やかな回復基調にあるものの、欧州を中心とした世界経済の停滞、米国経済の回復の遅れ、さらには電気料金の値上げや消費税増税の動きにより内需も減速感が強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、東日本大震災の復興関連需要を除き、公共工事の減少や民間設備投資の低迷など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは、プレハブ建築・システム建築の技術・ノウハウを活用し工場、倉庫、店舗などの受注を拡大していく一方、同業他社が震災地域に経営資源の集中投入をするなか、当社は全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と営業活動によりレンタル稼動がほぼ全域で前年を上回りました。また、被災地域においては、復興工事向けの仮設現場事務所や宿舍を優先的に供給するとともに、応急仮設住宅の営繕など、震災復興と被災者の生活再建に尽力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は157億1千8百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は22億2千5百万円（前年同期比25.5%減）、経常利益は23億1千5百万円（前年同期比24.7%減）、四半期純利益は12億9千5百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

なお、前年実績には東日本大震災の応急仮設住宅の工事売上高が含まれているため、前年同期比は減少となっておりますが、当期の計画比では概ね順調に進捗しております。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

#### (ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、一般建設市場の開拓については、昨年度から本格的に取り組んでいるプレハブ建築・システム建築に注力し、従来のユニットハウス建築とともに、小規模建築から大規模建築までオールラウンドに受注できる体制を確立してまいりました。また、同業他社が震災地域に一極集中するなか、当社は全国的にバランスの取れたレンタル資産配分と備品や付帯工事をセットにした提案営業を強化することによりレンタル稼動がほぼ全域で前年を上回って推移いたしました。

一方で海外戦略の一環として、平成24年10月にはブラジル、インドネシアに続きタイにプレハブ・ユニットハウスの生産・販売会社（現地法人）「NAGAWA (THAILAND) Co., Ltd.」を設立いたしました。

以上の結果、レンタルにつきましては、稼動棟数、単価ともに全国的に堅調に推移いたしました。販売につきましては大型倉庫などプレハブ建築・システム建築の受注が増加したものの、好調なレンタル稼動により中古販売用ユニットハウスの確保がしづらくなり中古販売が減少したほか、前期計上しました応急仮設住宅の工事売上高がなくなったため売上高は前年を下回りました。

この結果、当事業のセグメント売上高は149億2千7百万円（前年同期比13.7%減）となりました。また、営業利益は、全社的なコストダウンと効率化の継続実施を行ったものの、粗利益率の高い中古販売の減少と事業拡大に備えた施工・営業社員の増員による人件費の増加などにより24億9千6百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

#### (建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を下回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めてまいりました。

以上の結果、建設機械の中古販売が前期を上回ったものの、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移した影響により、建設機械の新品販売及びレンタルが前年を大幅に下回りました。

この結果、当事業のセグメント売上高は7億9千万円（前年同期比30.0%減）、また営業損失は固定費の削減による経費削減効果があったものの売上高の減少とレンタル資産の購入平準化に伴う減価償却費の増加が加わり6千2百万円（前年同期の営業利益は4千7百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億1千9百万円減少し、149億4千4百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が2億3千1百万円、受取手形及び売掛金が1億9千1百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が28億7千7百万円、繰延税金資産が1億3千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末とほぼ変わらず、191億8千6百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ24億1千9百万円減少し、341億3千1百万円となりました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億7千7百万円減少し、49億9千7百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が14億6百万円、買掛金が6億7百万円、その他の流動負債が1億9千6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千4百万

円減少し、2億3千5百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億1千2百万円減少し、52億3千3百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し、288億9千8百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が8億4千9百万円増加した一方、自己株式が10億5千2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年10月9日に発表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたNAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA. の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,060	5,182
受取手形及び売掛金	6,583	6,774
商品及び製品	1,051	1,283
仕掛品	34	76
原材料及び貯蔵品	250	327
繰延税金資産	217	81
信託受益権	835	905
関係会社短期貸付金	100	63
その他	242	265
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	17,364	14,944
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	9,946	10,027
建物及び構築物（純額）	1,532	1,501
土地	6,600	6,586
建設仮勘定	29	1
その他（純額）	107	135
有形固定資産合計	18,215	18,252
無形固定資産	100	112
投資その他の資産		
長期預金	100	100
投資有価証券	258	210
敷金及び保証金	361	372
繰延税金資産	141	128
その他	24	17
貸倒引当金	△16	△8
投資その他の資産合計	869	820
固定資産合計	19,186	19,186
資産合計	36,550	34,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,890	1,282
ファクタリング未払金	1,718	1,899
未払法人税等	1,820	414
賞与引当金	219	105
役員賞与引当金	80	47
資産除去債務	2	1
その他	1,443	1,247
流動負債合計	7,175	4,997
固定負債		
退職給付引当金	17	13
長期未払金	70	52
負ののれん	37	21
資産除去債務	67	67
その他	77	79
固定負債合計	269	235
負債合計	7,445	5,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	22,498	23,347
自己株式	△841	△1,894
株主資本合計	29,098	28,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	4
為替換算調整勘定	—	△2
その他の包括利益累計額合計	6	2
純資産合計	29,105	28,898
負債純資産合計	36,550	34,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	18,418	15,718
売上原価	10,783	8,815
売上総利益	7,634	6,902
販売費及び一般管理費	4,645	4,677
営業利益	2,988	2,225
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	1	2
受取割引料	5	11
受取賃貸料	39	41
譲受関連収益	10	7
負ののれん償却額	15	15
雑収入	11	20
営業外収益合計	86	103
営業外費用		
為替差損	0	11
雑損失	1	1
営業外費用合計	1	12
経常利益	3,074	2,315
特別利益		
固定資産売却益	20	2
特別利益合計	20	2
特別損失		
固定資産処分損	8	34
特別損失合計	8	34
税金等調整前四半期純利益	3,086	2,282
法人税、住民税及び事業税	1,335	837
法人税等調整額	60	149
法人税等合計	1,396	987
少数株主損益調整前四半期純利益	1,689	1,295
四半期純利益	1,689	1,295



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,689	1,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△2
為替換算調整勘定	—	△2
その他の包括利益合計	△14	△4
四半期包括利益	1,675	1,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,675	1,291
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,288	1,129	18,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	3
計	17,291	1,129	18,421
セグメント利益	3,102	47	3,150

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,150
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△161
四半期連結損益計算書の営業利益	2,988

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械レ ンタル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,927	790	15,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	1
計	14,928	791	15,720
セグメント利益又は損失（△）	2,496	△62	2,433

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,433
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△208
四半期連結損益計算書の営業利益	2,225

（注）全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。